

第101回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連 結 計 算 書 類 の 連 結 注 記 表
計 算 書 類 の 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

第101期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

株式会社ダイフク

当社は第101回定時株主総会招集ご通知に際して提供
すべく添付書類のうち、

- ・ 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結計算書類の連結注記表
- ・ 計算書類の株主資本等変動計算書
- ・ 計算書類の個別注記表

につきましては、法令および定款第16条の定めに基づき
インターネット上の当社ホームページ
(<http://www.daifuku.com/jp/ir/stock/shareholders/>)
に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から）
（平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,016	15,794	94,501	△1,642	123,669
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△3,898	—	△3,898
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	16,746	—	16,746
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△185	△185
自 己 株 式 の 処 分	—	107	—	242	350
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	12	—	—	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	120	12,848	56	13,025
当 期 末 残 高	15,016	15,915	107,349	△1,586	136,694

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	3,206	22	7,730	△7,576	3,383	3,063	130,116
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	△3,898
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	16,746
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	△185
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	—	—	350
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,083	△28	△2,628	587	△985	184	△801
当 期 変 動 額 合 計	1,083	△28	△2,628	587	△985	184	12,224
当 期 末 残 高	4,290	△5	5,102	△6,989	2,398	3,247	142,340

連 結 注 記 表

株式会社ダイフク

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 55社

主要な連結子会社の名称

- | | |
|--|--------------------------|
| ・株式会社コンテック | ・台湾大福高科技設備股份有限公司 |
| ・株式会社ダイフクプラスモア | ・Daifuku (Thailand) Ltd. |
| ・Daifuku North America Holding Company | ・Daifuku Korea Co.,Ltd. |
| ・Daifuku Europe Ltd. | ・Clean Factomation, Inc. |
| ・Daifuku Mechatronics (Singapore)Pte. Ltd. | ・大福(中国)有限公司 |
| ・Daifuku Canada Inc. | ・BCS Group Limited |

当連結会計年度において、BCS Group LimitedはDaifuku Airport Technologies Canada Inc.を設立いたしました。また、Logan Teleflex(France)S.A.SをDaifuku Logan Ltd.に吸収合併し、株式会社コンテックは北京康泰克電子技術有限公司を、Daifuku North America Holding CompanyはAmerican Conveyor And Equipment, IncとJervis B. Webb GmbHを清算いたしました。

この結果、前連結会計年度における連結子会社の数58社から、1社増加し、4社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社名

- ・Knapp AG

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

- ・株式会社アイ・ケイ・エス

持分法を適用していない関連会社1社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品・未成工事支出金等

・物流器具

主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・上記以外のもの

主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

上記以外のもの

定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証金額）とする定額法

取引に係るリース資産

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ．その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約および通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っております。

(9) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「未完成工事請求不足高」は、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度末の「未完成工事請求不足高」は28,033百万円であります。

前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「未完成工事受入金等」(前連結会計年度22,637百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,300 百万円
2. 保証債務	
金融機関からの借入に対する保証債務	15 百万円

(連結損益計算書に関する注記)

関係会社整理損

当連結会計年度において、Daifuku North America Holding Company 内部における組織再編により198百万円の関係会社整理損を計上しました。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数
普通株式	123,610	—	—	123,610

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	2,435百万円	20円	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,462百万円	12円	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 1 平成28年5月12日取締役会決議による配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社 (ダイフク従業員持株会専用信託口) が保有する当社株式 (自己株式) に対する配当金2百万円が含まれております。

2 平成28年11月10日取締役会決議による配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社 (ダイフク従業員持株会専用信託口) と「株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式 (自己株式) に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年5月11日開催の取締役会において、次の通り決議いたしました。

普通株式の配当に関する事項

(a) 配当金の総額	3,656百万円
(b) 配当の原資	利益剰余金
(c) 1株当たり配当額	30円
(d) 基準日	平成29年3月31日
(e) 効力発生日	平成29年6月26日

(注) 配当金 (基準日平成29年3月31日) の総額には、「株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式 (自己株式) に対する配当金2百万円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に物流システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行で調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。

受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理規定に従い、当該リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	64,802	64,802	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	124,005	124,005	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,802	13,802	—
(4) 支払手形・工事未払金等 (*2)	(40,311)	(40,311)	—
(5) 電子記録債務 (*2)	(18,806)	(18,806)	—
(6) 短期借入金 (*1) (*2)	(21,647)	(21,647)	—
(7) 社債 (*2)	(2,700)	(2,711)	11
(8) 長期借入金 (*2)	(15,422)	(15,461)	38
(9) デリバティブ取引 (*2)	(32)	(32)	—

(*1) 短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップ又は当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の方法で時価を算定しております。

(9) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載しております（上記(2)参照）。金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

(注2) 非上場株式および非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額7,458百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,142円14銭
1株当たり当期純利益金額	137円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	16,746百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	16,746百万円
普通株式の期中平均株式数	121,726 千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	142,340百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,247百万円
(うち非支配株主持分)	(3,247)百万円
普通株式に係る期末の純資産額	139,092百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	121,782 千株
期末の普通株式の数	

4 株主資本において自己株式として計上されている「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」及び「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」は57千株、「株式給付信託 (BBT)」は60千株であります。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度90千株であります。なお、平成28年12月をもって「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」は終了しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社の取締役及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式給付信託 (BBT)制度を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の報酬制度であります。なお、今回信託が取得する当社株式は、当社が保有する自己株式を第三者割当したものであります。また、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時といたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は180百万円、株式数は90千株であります。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	15,016	8,998	7,695	16,694	112	7,000	405	13	30,000	32,979	70,510	△1,642	100,578
当 期 変 動 額													
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,898	△3,898	—	△3,898
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,316	13,316	—	13,316
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△79	—	—	79	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△13	—	13	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△185	△185
自 己 株 式 の 処 分	—	—	107	107	—	—	—	—	—	—	—	242	350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	107	107	—	—	△79	△13	—	9,511	9,418	56	9,582
当 期 末 残 高	15,016	8,998	7,803	16,802	112	7,000	325	—	30,000	42,490	79,928	△1,586	110,161

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,050	50	3,100	103,678
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△3,898
当期純利益	—	—	—	13,316
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△185
自己株式の処分	—	—	—	350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,071	△30	1,040	1,040
当期変動額合計	1,071	△30	1,040	10,623
当期末残高	4,121	19	4,140	114,301

個 別 注 記 表

株式会社ダイフク

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| (1) 商品及び製品、未成工事支出金等 | |
| ・ 物流器具 | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ・ 上記以外のもの | 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| (2) 原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法 |
| | 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法 |
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く） | |
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| ・ のれん | 投資効果の発現する期間において均等償却
なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。 |
| ・ 上記以外のもの | 定額法 |

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証額）とする定額法

(4) 長期前払費用 定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる、未引渡工事の将来の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約および通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限および取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

8. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,601百万円
2. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務	3,489百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および債務	
関係会社に対する短期金銭債権	13,903百万円
関係会社に対する短期金銭債務	4,757百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	29,859百万円
仕入高	17,656百万円
営業取引以外の取引	3,287百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	1,958,836	92,475	223,407	1,827,904

(注) 変動事由の概要

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,475株

「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を対象とした、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による取得の増加 90,000株

減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 7株

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」による、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)からダイフク従業員持株会への譲渡による減少

133,400株

「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を対象とした、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への処分による減少 90,000株

なお、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)および資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式数に含めております。それぞれが所有する当社株式(自己株式)の内訳は、次の通りであります。

野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)

当事業年度期首株式数 133,400株

当事業年度末株式数 0株

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

当事業年度期首株式数 0株

当事業年度末株式数 90,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

①流動資産

未払費用	1,245百万円
試験研究費	571百万円
工事損失引当金	204百万円
その他	470百万円
計	2,493百万円

②固定資産

退職給付引当金	1,857百万円
投資有価証券評価損	354百万円
子会社株式評価損	1,424百万円
その他	761百万円
小計	4,398百万円
評価性引当金	△1,905百万円
計	2,492百万円

繰延税金資産合計

4,985百万円

繰延税金負債

①固定負債

固定資産圧縮積立金	△140百万円
その他有価証券評価差額金	△1,617百万円
その他	△41百万円
計	△1,799百万円

繰延税金負債合計

△1,799百万円

繰延税金資産の純額

3,185百万円

(関連当事者との取引)

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (ドル)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daifuku America Corporation	U. S. A.	500	物流システム の製造・販売 等	(所有) 間接 100.0	当社製品の 製造・販売	製品の 販売 (注1)	9,257	売掛金	4,528
	Daifuku North America Holding Company	U. S. A.	2,010	物流システム の製造・販売 等	(所有) 直接 100.0	北米事業統 轄	増資の 引受 (注2)	1,779	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定しております。
- 2 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	938円58銭
1 株当たり当期純利益金額	109円40銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益	13,316百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	13,316百万円
普通株式の期中平均株式数	121,726 千株

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

1 株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	114,301百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円
普通株式に係る期末の純資産額	114,301百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	121,782 千株

- 4 株主資本において自己株式として計上されている「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」及び「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」は57千株、「株式給付信託 (BBT)」は60千株であります。1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度90千株であります。なお、平成28年12月をもって「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」は終了しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(株式給付信託 (BBT))

取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) について、連結注記表 (追加情報) に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。